

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高 (百万円)		51,079		53,684		217,291
経常利益 (百万円)		1,272		936		5,745
四半期(当期)純利益 (百万円)		770		604		3,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		771		574		3,143
純資産額 (百万円)		41,559		43,428		43,931
総資産額 (百万円)		94,525		98,307		104,868
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		57.23		44.84		232.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		44.0		44.2		41.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機の問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化等、懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は、住宅エコポイント制度の早期終了による工事の着工の前倒しがあった前年同期と比較して減少しておりますが、復興支援・住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇政策等の政府による住宅取得支援策により、底堅く推移しております。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は536億8千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益7億9千万円（前年同期比27.9%減）、経常利益9億3千6百万円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益6億4百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注前の審査、受注後の検査の厳格化により受注物件の精度が向上したことで、着工・完工が早期化し工期は短縮傾向にあります。このことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は、住宅エコポイント制度の早期終了により着工の前倒しが発生した前年同期と比較しても増加しております。利益面においては、受注促進キャンペーンの実施、都市型戦略による利益率の低いRC造の賃貸建物や特注物件の比率の増加及び工事進行基準による計上分が増加したこと等から利益率は低下しました。また、ナスラック㈱は水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は252億9千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は11億6千5百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における受注高につきましては、市場性の高いエリアに対する積極的な受注活動を実践した結果、328億9千2百万円（前年同期比54.5%増）となり前年同期を上回り、且つ、会社目標数値を達成することができました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.2%となり、前第1四半期末と比較して1.4ポイント上昇し高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は277億1千4百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は12億5千万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少しております。この結果、リゾート事業における売上高は、4億2千2百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は2億4千8百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期比156.7%増）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部につきましては、現金預金が61億2千9百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が2億6千5百万円減少したことから、流動資産は535億円（前期末比10.4%減）となりました。この結果、資産合計は983億7百万円（前期末比6.3%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が43億4千5百万円減少したこと、及び未払法人税等が11億7百万円減少したことから、流動負債は326億7百万円（前期末比15.5%減）となりました。この結果、負債合計は548億7千8百万円（前期末比9.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払い、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が4億7千3百万円減少したことから、純資産合計額は5億2百万円減少し、434億2千8百万円（前期末比1.1%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		13,472,000		4,800		16

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,050	1,347,005	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,005	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,402	43,272
受取手形・完成工事未収入金等	2 5,425	5,160
未成工事支出金	654	622
その他のたな卸資産	1,028	1,017
その他	3,532	3,687
貸倒引当金	318	259
流動資産合計	59,725	53,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	12,515	12,388
土地	14,501	14,520
その他(純額)	4,914	4,888
有形固定資産合計	31,931	31,798
無形固定資産	1,462	1,366
投資その他の資産		
その他	11,903	11,873
貸倒引当金	153	231
投資その他の資産合計	11,750	11,642
固定資産合計	45,143	44,806
資産合計	104,868	98,307
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 21,206	16,860
未払法人税等	1,528	421
未成工事受入金	4,676	4,508
賞与引当金	1,525	576
役員賞与引当金	29	8
完成工事補償引当金	105	105
その他	9,529	10,125
流動負債合計	38,600	32,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	564	569
退職給付引当金	1,756	1,787
長期預り保証金	16,390	16,287
その他	3,624	3,627
固定負債合計	22,336	22,271
負債合計	60,937	54,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	39,162	38,688
自己株式	2	2
株主資本合計	43,976	43,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	80
その他の包括利益累計額合計	51	80
少数株主持分	6	6
純資産合計	43,931	43,428
負債純資産合計	104,868	98,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高		
完成工事高	25,068	25,299
兼業事業売上高	26,011	28,384
売上高合計	51,079	53,684
売上原価		
完成工事原価	16,448	17,178
兼業事業売上原価	24,592	26,717
売上原価合計	41,041	43,896
売上総利益		
完成工事総利益	8,620	8,121
兼業事業総利益	1,418	1,666
売上総利益合計	10,038	9,787
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,852	4,874
賞与引当金繰入額	324	369
役員賞与引当金繰入額	-	8
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	8	20
その他	3,750	3,718
販売費及び一般管理費合計	8,941	8,997
営業利益	1,096	790
営業外収益		
受取利息	50	48
保険代理店収入	78	59
その他	115	59
営業外収益合計	244	167
営業外費用		
クレーム損害金	47	11
その他	20	11
営業外費用合計	67	22
経常利益	1,272	936
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,271	932
法人税、住民税及び事業税	211	394
法人税等調整額	288	66
法人税等合計	500	328
少数株主損益調整前四半期純利益	770	604
四半期純利益	770	604

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	770	604
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	29
その他の包括利益合計	0	29
四半期包括利益	771	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	574

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)	
55名	155百万円	53名	102百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	52百万円	
支払手形	1,566	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	514百万円	466百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成23年4月30日	平成23年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,068	25,341	445	50,856	223	51,079		51,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	311	24	336	458	794	794	
計	25,069	25,652	470	51,192	682	51,874	794	51,079
セグメント利益	1,640	965	27	2,632	2	2,635	1,538	1,096

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,299	27,714	422	53,436	248	53,684		53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	328	18	348	431	779	779	
計	25,300	28,043	441	53,784	679	54,464	779	53,684
セグメント利益	1,165	1,250	21	2,437	6	2,444	1,653	790

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	0	28
全社費用	1,538	1,624
合計	1,538	1,653

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益	57円23銭	44円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	770	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	770	604
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月12日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。